

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL http://www.socialwire.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,165	24.9	106	△6.1	95	△12.7	51	△31.8
28年3月期第2四半期	932	—	113	—	109	—	75	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 13百万円 (△83.2%) 28年3月期第2四半期 78百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.31	17.41
28年3月期第2四半期	32.45	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成28年3月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,940	793	39.6	285.76
28年3月期	1,836	806	43.1	302.37

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 769百万円 28年3月期 793百万円

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,406	23.1	256	13.3	249	18.6	174	18.4	66.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	2,715,600株	28年3月期	2,622,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	22,100株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	2,677,308株	28年3月期2Q	2,337,714株

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信開示時において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の景気減速による下振れリスク及び円高の進行による企業収益の減少等が懸念されるものの、政府及び日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向で推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとして、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。また、当連結会計年度より、新規事業としてクラウドソーシング形式による翻訳事業・マッチング事業を運営するトランススマート株式会社を子会社化し、新たな事業の軸にすべく積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,165,517千円（前年同期比24.9%増）、営業利益106,889千円（前年同期比6.1%減）、経常利益95,602千円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益51,723千円（前年同期比31.8%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間にフランチャイズ企業との協業体制の一環として設備投資等の資金貸付の一部について回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額13,744千円を特別損失として計上しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数が大幅に増加（前年同期比21.3%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数は微増（前年同期比3.1%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は569,936千円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は145,348千円（前年同期比3.8%減）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア7ヶ国（新宿2拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

海外稼働席が微減（前年同期比3.1%減）したものの、国内稼働席が大幅に増加（前年同期比29.4%増）したことにより、全拠点における累積稼働席数は増加（前年同期比8.8%増）いたしました。また、単価については為替の影響により海外単価が減少したものの全体への影響は軽微なものであり、全拠点単価はほぼ横ばいとなりました。

この結果、インキュベーション事業の売上高は497,521千円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント利益は55,482千円（前年同期比39.2%増）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当第2四半期連結累計期間については、新たなシステム開発を進め、既存ビジネスの更なる拡販や新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は98,060千円となり、セグメント損失は3,444千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は1,940,671千円と、前連結会計年度末に比べ104,516千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、受取手形及び売掛金が41,984千円増加、のれんが31,992千円増加、差入保証金が85,924千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は1,147,027千円と、前連結会計年度末に比べ117,008千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が33,208千円増加、前受金が67,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は793,643千円と、前連結会計年度末に比べ12,491千円の減少となりました。純資産の増減の主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,625千円、親会社株主に帰属する四半期純利益51,723千円の計上による増加があった一方で、配当金の支払により39,339千円及び自己株式の取得により25,098千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は459,787千円と、前連結会計年度末に比較して61,084千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は196,885千円（前年同期比36.2%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益84,619千円、減価償却費60,881千円、前受金の増加額61,141千円等があった一方、法人税等の支払額33,409千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196,436千円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,251千円、無形固定資産の取得による支出38,713千円、貸付けによる支出32,340千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,686千円、差入保証金の差入による支出88,316千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47,146千円（前年同期比695.3%増）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,250千円があった一方、配当金の支払額による支出39,339千円、自己株式の取得による支出25,098千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成28年4月28日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社がトランススマート株式会社を子会社したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,871	459,787
受取手形及び売掛金	127,354	169,339
その他	120,900	129,102
貸倒引当金	△3,842	△5,375
流動資産合計	765,283	752,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,832	472,351
工具、器具及び備品	154,252	161,706
その他	10,071	8,631
減価償却累計額	△192,818	△229,304
有形固定資産合計	440,337	413,385
無形固定資産		
のれん	16,211	48,203
ソフトウェア	120,721	168,908
その他	66,223	37,316
無形固定資産合計	203,156	254,428
投資その他の資産		
差入保証金	356,225	442,150
その他	71,151	103,080
貸倒引当金	—	△25,226
投資その他の資産合計	427,377	520,004
固定資産合計	1,070,870	1,187,817
資産合計	1,836,154	1,940,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	130,020	150,816
未払金	111,139	130,361
未払法人税等	38,471	35,231
前受金	268,923	336,120
その他	126,675	139,295
流動負債合計	695,229	791,825
固定負債		
長期借入金	303,367	315,779
資産除去債務	27,665	36,073
その他	3,756	3,349
固定負債合計	334,789	355,201
負債合計	1,030,018	1,147,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,310	300,935
資本剰余金	231,310	242,935
利益剰余金	241,687	254,071
自己株式	—	△25,098
株主資本合計	762,307	772,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,698	△3,732
その他の包括利益累計額合計	30,698	△3,732
新株予約権	—	593
非支配株主持分	13,130	23,939
純資産合計	806,135	793,643
負債純資産合計	1,836,154	1,940,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	932,888	1,165,517
売上原価	420,782	542,166
売上総利益	512,106	623,351
販売費及び一般管理費	398,276	516,462
営業利益	113,829	106,889
営業外収益		
受取利息	939	832
為替差益	1,030	—
その他	1,015	1,154
営業外収益合計	2,985	1,986
営業外費用		
支払利息	4,541	3,874
支払手数料	2,400	50
為替差損	—	8,681
その他	283	666
営業外費用合計	7,225	13,272
経常利益	109,590	95,602
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,760
特別利益合計	—	2,760
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	13,744
特別損失合計	—	13,744
税金等調整前四半期純利益	109,590	84,619
法人税、住民税及び事業税	30,416	29,743
法人税等調整額	2,589	4,568
法人税等合計	33,005	34,312
四半期純利益	76,584	50,306
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	715	△1,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,869	51,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	76,584	50,306
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,644	△37,132
その他の包括利益合計	1,644	△37,132
四半期包括利益	78,229	13,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,425	17,292
非支配株主に係る四半期包括利益	804	△4,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,590	84,619
減価償却費	52,639	60,881
のれん償却額	2,643	4,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,666	17,381
受取利息	△939	△832
支払利息	4,541	3,874
為替差損益 (△は益)	△1,030	8,672
負ののれん発生益	—	△2,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,649	△2,755
前受金の増減額 (△は減少)	53,042	61,141
未払金の増減額 (△は減少)	△14,797	△10,198
その他	△8,339	8,301
小計	189,368	233,278
利息の受取額	939	832
利息の支払額	△4,764	△3,815
法人税等の支払額	△40,984	△33,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,558	196,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,667	△16,251
無形固定資産の取得による支出	△44,574	△38,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	757
貸付けによる支出	△7,991	△32,340
貸付金の回収による収入	2,332	2,115
差入保証金の差入による支出	△80,937	△88,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,838	△196,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	104,000
長期借入金の返済による支出	△62,678	△95,556
社債の償還による支出	△31,300	△20,000
新株予約権の発行による収入	—	593
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,050	23,250
自己株式の取得による支出	—	△25,098
配当金の支払額	—	△39,339
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,928	△47,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	△14,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,742	△61,084
現金及び現金同等物の期首残高	378,548	520,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,806	459,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業			
売上高	497,323	435,564	932,888	—	932,888
セグメント利益	151,188	39,836	191,024	△77,195	113,829

(注) 1. セグメント利益の調整額△77,195千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	569,936	497,521	1,067,457	98,060	1,165,517	—	1,165,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	373	373	△373	—
計	569,936	497,521	1,067,457	98,433	1,165,891	△373	1,165,517
セグメント利益 又は損失(△)	145,348	55,482	200,831	△3,444	197,387	△90,498	106,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,498千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。